



# UBS中国新時代株式ファンド

(年1回決算型) / (年2回決算型)  
追加型投信 / 海外 / 株式

## 「内需拡大」と「民間企業の発展促進」を進める中国

### ポイント

- トランプ政権が発表した相互関税や一律関税は、自由貿易体制を根底から覆すもので、**米国の貿易、経済政策の大きな転換**と考えられます。インフレ圧力の高まり、企業や消費者のセンチメント悪化などから、**世界経済の減速要因**となると懸念されます。
- 中国は**財政、金融政策で内需を拡大し、景気を下支え**する方針です。
- **当ファンドで投資している企業の収益は大半が中国国内**からのものであり、関税の直接的な影響は限定的と考えられます。

### 【トランプ関税についての運用チームの見通し】

- トランプ政権による大幅な関税の引き上げは、その規模と性質において市場のサプライズとなりました。これは、アメリカの貿易、経済政策を根本的に見直し、数十年にわたる自由貿易から重商主義的アプローチに移行するものです。
- 関税は賦課される国への悪影響はもちろん、米国にとっても、インフレ圧力の高まり、企業や消費者のセンチメントの悪化などを通じて経済の減速を引き起こすと考えられます。
- 交渉を通じて関税が引き下げられる可能性はありますが、交渉には時間がかかり状況がすぐに好転することは想定していません。
- 中国は、全国人民代表大会(全人代)で、**財政、金融政策で内需を拡大し、景気を下支え**する方針を示しており、米国の関税措置を受けて更に支援措置を加速させる余地があると考えられます。
- **当ファンドで投資している企業の収益は大半が中国国内**からのものであり、関税の直接的な影響は限定的になると見込まれます。

### 【図表①】全人代で公表された主な政策

	2025年全人代	2024年全人代	内容
経済目標	5%前後	5%前後	25年の成長目標達成は、外需には頼れず民間企業と <b>内需拡大</b> に取り組む方針が公表。
財政赤字対GDP比	4%前後	3%前後	財政赤字を対GDP比4%前後に拡大し、消費底上げと、 <b>不動産市場の安定化</b> として金融機関への資本強化を行う予定。
金融政策	適度に緩和的	穏健	<b>14年ぶりの緩和スタンス</b> 。住宅ローン金利の低下が住宅価格を下支え。
特別国債	1.3兆円	1.0兆円	財政赤字と別枠である特別国債の+3000億元は、家電などの買い替えを補助金の財源として確保。
地方政府特別債	4.4兆円	3.9兆円	不動産問題である未完成住宅の買い取りの財源。デベロッパー融資により推定4500万戸ある未完成住宅のうち1400万戸の住宅を完成させ引き渡し。スローペースだが、住宅在庫問題への対応は進行中。



## 【全国人民代表大会では内需拡大と民間企業の発展促進に注目が集まる】

- 全人代では、内需拡大のために家電などの買い替え補助金の支給や、消費の継続性が強いサービス分野の拡大促進が盛り込まれました。
- また、不動産市場の安定化のために在庫や遊休地の買取、大手金融機関への資本強化が進められています。
- 民間企業の発展を促進するために、国営企業から民間企業への転換が図られ、AI技術やドローンを活用したイノベーションが推進されています。

### 【図表②】今後注目される政策

キーワード	具体的な取組
内需拡大	買い替え補助金の支給、サービス消費の拡大促進、投資効率の改善
不動産市場の安定化	在庫、遊休地の買取、大手金融機関への資本強化、大手国有銀行に資本注入
民間企業の発展	国営企業中心の発展から民間企業の活性化を通じた発展へ(国進民退からの転換)、AI+イニシアチブとしてDeepSeek、Manusなど中国発のイノベーションの後押しと幅広い産業での活用促進。ドローンを活用した低空経済。

### (ご参考): 広がりを見せる中国のAI

- 中国のAIは、「ディープシーク」の他にも、アリババ・グループが開発する「Qwen」やテンセントが出資するスタートアップ企業が開発する自律型汎用AI「Manus」など、様々なものが開発されています。政府の「AI+イニシアチブ」(様々な産業でAIを活用し生産性高めることを目指す取り組み)の後押しを受けて、今後さらなる発展が見込まれます。

#### 【DeepSeek】

- 低コスト生成AI
  - ・ 米国の生成AI大手Open AIのものに比べて、大幅に低コストで同等の性能を示したことが話題に。
- 梁文鋒氏が開発
  - ・ AIを用いたトレーディングを主体とする中国のヘッジファンド「High Flyer Capital Management」から資金提供を受ける
  - ・ 「High Flyer Capital Management」は梁氏が設立
- オープンソース
  - ・ 企業などが自由に利用、カスタマイズできる
  - ・ ユーザーからのフィードバックを迅速にモデルの改良につなげる

#### 【Qwen】

- アリババが開発した生成AI
  - ・ アリババが開発する様々なAIモデルの一つ
  - ・ 文字、画像、音声、映像の処理が可能で、スマートフォンやノートPC上で直接動作することが可能
- 高性能とオープンソース
  - ・ DeepSeek R1と同等の性能を達成したと公表
  - ・ 派生モデルの数が10万を超え、米メタのLlamaなどを上回って世界一
- BMWがQwenをベースに開発されたAIコックピット技術を採用
  - ・ アリババが出資する自動車スタートアップの「バンマ」とQwenとの共同開発

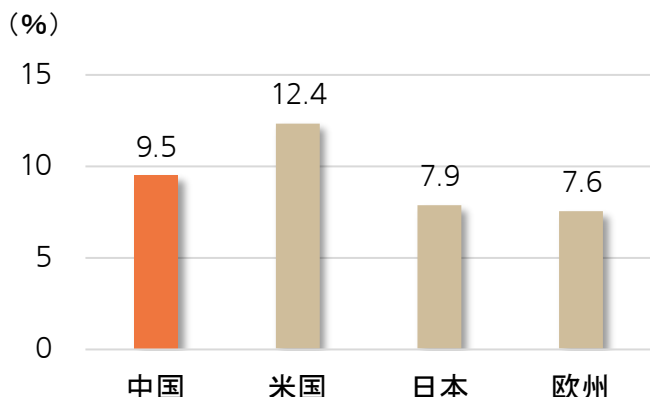
#### 【Manus】

- 自律型汎用AI
  - ・ 一度目的を与えれば、細かな手順や指示を与えなくても、自律的に動作
- 中国のスタートアップMonica社の季逸超氏を中心とする開発チームが開発
  - ・ Monica社にはテンセントが出資
  - ・ 名前の由来はラテン語の「Mens et Manus(心と手)」に由来
- 第三者評価機関によるGAIAベンチマーク(汎用AIアシスタントの性能評価)で従来モデルを上回る性能
  - ・ 米国の「OpenAI Deep Research」を上回る性能を記録
- アリババと戦略提携
  - ・ 中国ユーザー向けのより革新的な汎用AIの開発に取り組む

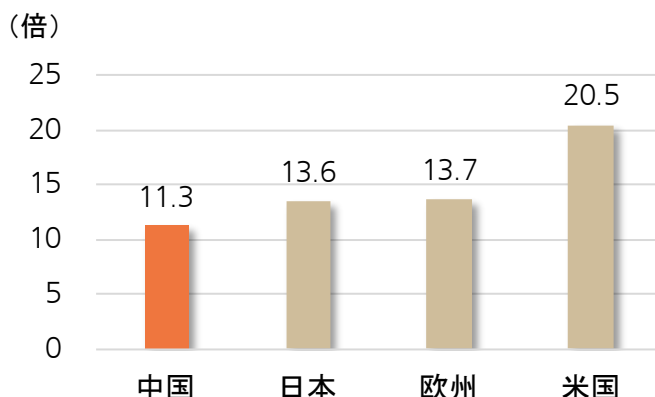
## 【割安感が強い中国市場のバリュエーション】

- 中国株式は主要国・地域と比較して、足元では予想利益成長率は日本、欧州より高く、予想PERは日米欧より低い状況で、相対的な投資魅力が高まっており、今後、株価が見直される余地が大きいと考えられます。

【図表③】国・地域別予想EPS成長率(2025年3月末)



【図表④】国・地域別予想PER(2025年3月末)



## 【出遅れ感の強い中国株式市場】

- 中国の株価は、生成AIのイノベーションなどが評価され足元でやや反転しているものの、2023年以降では、日米欧に比べて依然として出遅れている状況です。

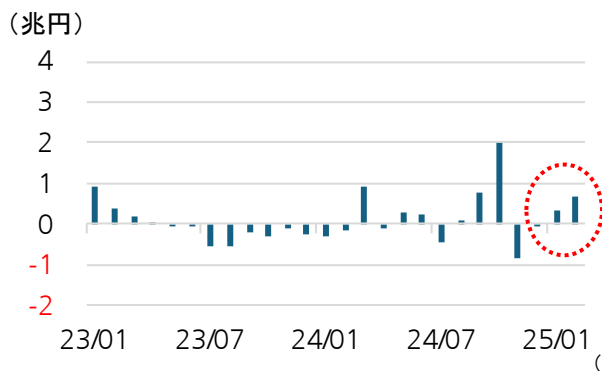
【図表⑤】主要国・地域の株価推移(2022年12月末～2025年3月31日、現地通貨ベース)



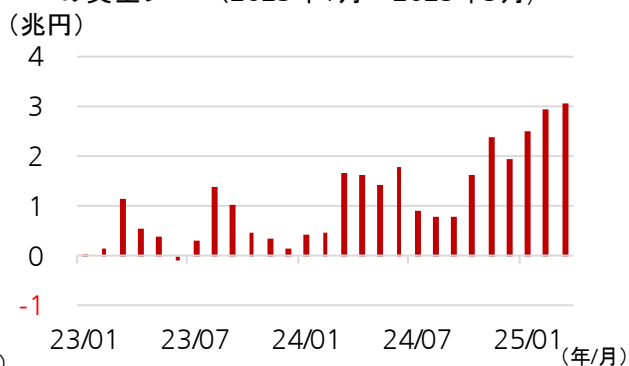
## 【中国株式への資金流入】

- 足元では海外投資家からの中国関連株式への資金流入がプラスとなっています。ストックコネクトを通じた中国本土から香港への資金流入は拡大傾向となっています。

【図表⑥】海外から中国関連株式への資金フロー(2023年1月～2025年2月)



【図表⑦】ストックコネクト(サウスバウンド: 中国本土→香港)の資金フロー(2023年1月～2025年3月)



出所: LSEG, Morningstar Direct. 国・地域の指数はMSCI指数ベース。図表⑥はMorningstar Directのグローバル・カテゴリーのGreater China Equityのデータ、オープン・エンド・ファンドとETFが対象。上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

## 【関税の影響を受けにくい内需中心の組入上位10銘柄】

- 当ファンドの組入上位10銘柄は、主に内需の成長から恩恵を受けると見込まれる銘柄が多くなっています。
- ポートフォリオ全体では、**収益の大半が中国国内**からとなっており、トランプ関税の影響を受けやすい製造業に比べて、相対的に安定した収益成長が期待されます。

【図表⑧】組入上位10銘柄の状況(2025年2月末)

	時価総額(兆円)	予想PER(倍)	予想EPS成長率(%)	所在地別売上高	
				中国・香港	その他
騰訊(テンセント・ホールディングス)	90.2	17.8	13.6	90.4%	9.6%
網易(ネットイーズ)-ADR	9.8	13.2	7.7	-	-
アリババ・グループ・ホールディング-ADR	47.3	14.5	13.5	-	-
貴州茅臺酒(グイジョウ・マオタイ)	41.0	23.1	9.2	94.9%	5.1%
招商銀行(チャイナ・マーチャント・バンク)	22.3	7.3	4.7	-	-
美团(メイトゥアン)	18.9	18.6	24.7	-	-
遠東宏信(ファーイースト・ホライゾン)	0.5	6.0	6.8	98.8%	1.2%
安徽古井貢酒(アンホエ・グージン・ディスティラリー)	1.8	17.1	13.3	99.9%	0.1%
友邦保険控股(AIAグループ)	12.2	11.2	10.9	67.6%	32.4%
石薬集団(CSPC ファーマスーティカル・グループ)	1.0	11.7	26.4	86.4%	13.6%

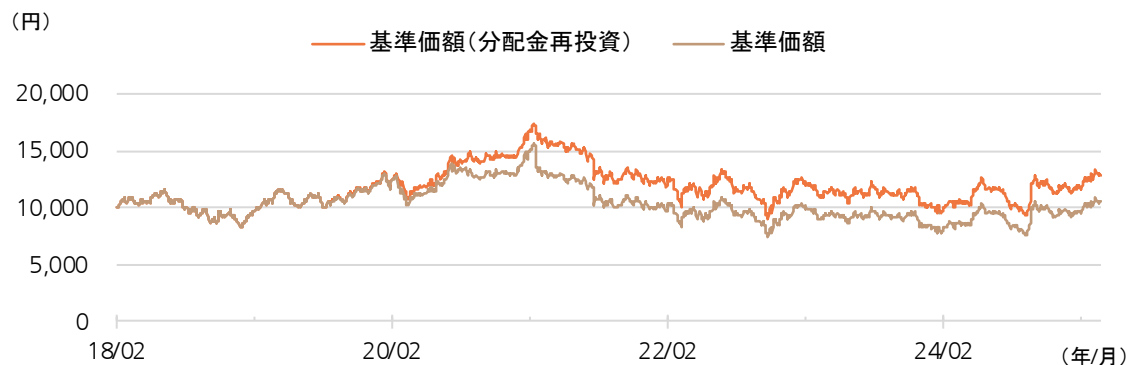
出所: LSEG、UBSアセット・マネジメント(香港)リミテッド。予想PER、予想EPS成長率はLSEGIによる集計。所在地別売上高は各企業のデータ取得可能な直近決算期データ、「-」はセグメント表示のないもの。上記のデータは過去のものおよび予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。上記個別銘柄は、あくまで理解を深めていただく為に例示したものであり、いかなる銘柄の売買等を推奨するものではなく、また今後のファンドへの組入れを保証するものではありません。

【図表⑨】基準価額の推移(2018年2月9日～2025年3月31日)

### 年1回決算型



### 年2回決算型



基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

## ファンドの特色

1

中国企業の株式を実質的な主要投資対象とします。

- 中国籍、香港籍もしくは主に中国に活動拠点を置く企業等の株式(預託証券等を含みます。)を主な投資対象とします。
- 中国A株への投資は、ストックコネクト<sup>※1</sup>またはQFI<sup>※2</sup>等を通じて行う場合があります。
- 原則として対円での為替ヘッジは行いません。

※1 スtockコネクトとは、中国本土の証券取引所と中国本土外の証券取引所の相互間で行われる株式の取引制度です。

※2 QFIとは、中国証券監督管理委員会(CSRC)が認めた適格国外投資家に対してA株の売買を可能とする制度です。

2

構造的な成長が期待されるセクターの中で、相対的に高い競争優位性を有する企業を選別し、投資を行います。

- 中長期的な観点から構造的な成長が期待されるセクターに注目し、中でも製品、サービス、人材、ブランドなどへの充実した投資やイノベーションの追求によって競争優位性を高め、セクター全体と比較して高い成長が期待できる銘柄を選別して投資を行います。

3

決算頻度の異なる2ファンドからお選びいただけます。

- 「年1回決算型」と「年2回決算型」があります。

[年1回決算型] 決算日:毎年原則2月25日(休業日の場合は翌営業日)

[年2回決算型] 決算日:毎年原則2月25日および8月25日(休業日の場合は翌営業日)

- 原則として、各ファンドの収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、委託会社の判断で分配を行わない場合があります。

4

UBSアセット・マネジメント・グループが運用を行います。

- UBSアセット・マネジメント・グループは、グローバルな総合金融機関UBSグループの資産運用部門です。
- 当ファンドが投資を行うUBS (Lux) エクイティ・ファンド-チャイナ・オポチュニティ(USD)の運用は、UBSアセット・マネジメント(香港)リミテッドが行います。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの主なリスク

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

### ■ 株式の価格変動リスク

#### ・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動します。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。新興国の株式は先進国に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

#### ・信用リスク

株式の発行企業の業績悪化や経営不安、倒産等に陥った場合には投資資金の回収が出来なくなる場合があります、基準価額に影響を与える要因となります。

### ■ 解約によるファンドの資金流出に伴うリスクおよび流動性リスク

短期間に相当額の解約申込があった場合や、市場を取巻く環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。また、新興国の株式は先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

### ■ 為替変動リスク

実質外貨建資産については原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、円と実質外貨建資産に係る通貨との為替変動の影響を受けることになり、円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

### ■ カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。なお、当ファンドが実質的に投資を行う新興諸国・地域には、一般的に先進国と比較して、「政治・経済および社会情勢等の変化の度合いおよび速度が大きい傾向にあること」、「資産の移転に関する規制等が導入される可能性が高いこと」、「企業等の開示に関する正確な情報確保が難しいこと」等のリスクおよび留意点があります。

### ■ 中国A株投資に関するリスク

中国の証券市場では、内外資本取引に制限が設けられており、中国政府当局の政策変更等により、現在の通貨規制、資本規制、税制等が突然変更される可能性があります。中国A株投資では、こうした中国証券制度上の制限や規制等の変更の影響を受けることがあります。当ファンドの投資先ファンドにおいて、ストックコネクトまたはQFIを通じて中国A株に投資する場合があります。ストックコネクトを通じた中国A株投資では、取引執行、決済等に関する条件や制限により、意図したおりの取引ができない場合があります。また、ストックコネクトを通じて取得した株式は現地保管機関等により保管されますが、当該株式にかかる権利行使はストックコネクト特有の条件や制限に服することとなり、権利行使が制限される可能性があること、当該株式は現地の投資家補償基金や中国証券投資家保護基金の保護の対象ではないこと等のリスクがあります。これらの要因により当ファンドの基準価額が大きく影響を受けることや、ファンドの換金請求代金等の支払いが遅延したり、信託財産の一部の回収が困難となったり、また市場の急激な変動により基準価額が大きく下落する場合があります。加えて、ストックコネクトは新しい制度であり、今後更なる規制が課される可能性があります。

## その他の留意点

### 【クーリング・オフ】

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

### 【指定外国投資信託における解約制限】

指定外国投資信託では、1日の解約額が指定外国投資信託の純資産総額の10%を超える等大量の解約が集中した場合に、解約申込に制限をかける場合があります、これにより、当ファンドの換金申込の一部または全部が行えないなどの影響を受ける可能性があります。

### 【分配金に関する留意点】

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点(続き)

### [流動性リスクに関する留意点]

当ファンドは、大量の換金が発生した短期間での資金充当の際や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量に制限がかかるリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ファンドの費用

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

### ■ 投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 <b>3.3%(税抜 3.0%)以内</b> で販売会社が定める率を乗じて得た額を、販売会社が定める方法により支払うものとします。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。
換金時	信託財産留保額	ありません。

### ■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

時期	項目	費用	
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	
		日々の純資産総額に <b>年率1.903%(税抜年率1.73%)</b> を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)	
		委託会社 0.85%	委託した資金の運用の対価
		販売会社 0.85%	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社 0.03%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
		※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき([年1回決算型]においては、毎計算期間の最初の6か月終了日を含みます。)ファンドから支払われます。	
	投資対象とする 投資信託証券	ファンドの純資産総額に対して年率0.14%程度 (委託会社が試算した概算値)	
	実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して <b>年率2.043%程度</b>	
その他の費用・ 手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)として、日々計上され、原則毎計算期末または信託終了のとき([年1回決算型]においては、毎計算期間の最初の6か月終了日を含みます。)ファンドから支払われる主な費用		
	監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用	
	印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等	
	実費として、原則発生都度ファンドから支払われる主な費用		
	売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料	
保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用		
※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。			

投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## お申込メモ

購入単位	販売会社が独自に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示、当初元本1口＝1円）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が独自に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入・換金不可日	香港証券取引所、上海証券取引所もしくは深セン証券取引所の休業日またはルクセンブルクの銀行の休業日と同日の場合には、購入および換金の申込の受付は行いません。
信託期間	2018年2月9日から2045年2月27日まで ※受益者に有利であると認めるときは信託期間の延長をすることができます。
繰上償還	信託契約の一部解約により純資産総額が30億円を下回ることとなったとき、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときには、ファンドが繰上償還となることがあります。
決算日	[年1回決算型] 原則として毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日) [年2回決算型] 原則として毎年2月25日および8月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	[年1回決算型] 毎決算時(毎年2月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。)に収益分配方針に基づいて分配を行います。(再投資可能) [年2回決算型] 毎決算時(毎年2月25日および8月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。)に収益分配方針に基づいて分配を行います。(再投資可能)
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

## ファンドの関係法人

委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会			
受託会社	三井住友信託銀行株式会社			
販売会社				
商号等		加入協会		
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
				一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社、 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○
三菱UFJ eスマート証券 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○		

本資料は、運用状況に関する情報提供を目的として、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された資料です。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

© UBS 2025. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。